

会報

No. 9

2012年11月15日発行

発行・編集 日本学習社会学会事務局

Japanese Association for the Study of Learning Society

日本学習社会学会

事務局 〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘 4-698-1

大阪教育大学 教員養成課程学校教育講座 臼井研究室

Tel/Fax 072-978-3459 slearningociety@gmail.com

会報第9号をお届けします。9月に開催されました第9回大会の公開シンポジウムおよび課題研究の報告、理事会および総会の報告、年報第9号の自由研究論文の募集などについてお知らせいたします。会員の皆様には、引き続き本学会の発展のためにご協力くださいますようお願い申し上げます。

第9回研究大会を終えて 金塚 基(東京未来大学)

第9回大会は、9月1日、2日の両日、東京未来大学で開催されました。本会場大学は、2007年、学校法人三幸学園により、廃校となっていた足立区第二中学校（通称・桜中学校）の校舎をリフォームして、新校舎を増設した上で開学し、現在2学部のみを擁する小規模な大学です。

大会期間中は、大きな天候の乱れはなく、参加者は会員63名、非会員44名に上りました。

本大会も、自由研究、課題研究、公開シンポジウムに分かれて、自由研究は17件（6分科会）、課題研究は2テーマで行われました。また、公開シンポジウムは「学習とモチベーション」をテーマに行われました。日本の社会全体に大きな変化が求められているなか、子どもから大人までに共通した学びとモチベーションのあり方に対する関心の高まりを取り上げさせていただくことは重要と考えました。

なお、本大会の実施に際しましては、多くの方々からのご支援をいただきました。準備期間中には本学会の小島弘道会長をはじめ、臼井智美学会事務局長ならびに田中真奈美大会実行事務局長（東京未来大学）より、多くのご助言およびサポートをいただきました。さらに、大会当日を含めまして大会実行委員として鈴木光男会員、木田竜太郎会員には、臨機応変な大会運営にご尽力いただきました。ここに期して厚く御礼申し上げます。その他にも、東京未来大学モチベーション行動科学部1年生にも助けられました。何とか無事に大会を終えることができたのは、こうした方々のお力添えとご参加された会員の皆様方のご配慮、ご協力の賜物であると感じております。有難うございました。（第9回大会実行委員長）

公開シンポジウム報告「学習とモチベーション」 コーディネーター：金塚 基（東京未来大学）

- ・日米大学生の学びにおけるモチベーションの相違
田中 真奈美（東京未来大学）
- ・近世寺子屋教育にみる学習意欲の喚起
菱田 隆昭（こども教育宝仙大学）
- ・学習の視点から職場の機能を考える
田中 康之（株式会社リンクアンドモチベーション）
- ・ポジティブな社会を築くためのモチベーション
大坊 郁夫（東京未来大学）

子どもの学ぶ意欲、若者のノートやひきこもりと働く意欲との関係など、努力・学習しようとする全般的な意欲低下の論争が盛んに行われている。本課題は、個人的な意欲の問題のみならず社会生活の全体的な環境から導きだされるものであるが故に、いまほど問われている時代はなかったといえる。これからの社会において重要となる、個々人の「学習」「学び」を促すような意欲を支えるモチベーションとはなにか。その困難なテーマの探究に向けて、多方面の専門分野の研究者・実践家に、それぞれの立場からモチベーションの問題に切り込んでいただくことを目的とした。

田中真奈美会員（東京未来大学）は、教員として多くのアメリカ人大学生と関わってきた中から、日米間の学生の学びにおけるモチベーションの違いについて、シラバスに対する教員・学生間の意識の異なりや成績評価をめぐる制度・行動様式の異なりなどのケースを事例として検証した。

菱田隆昭氏（こども教育宝仙大学）は、近世の寺子屋教育の様相から、教育の目的が庶民の生活に必要な読み書き算盤の能力を習得させようとする学習観よりも、自ら学ぶ行為自体に価値を見出す主体的な学習観が強調されてきたことについて、当時の絵画資料等を参照しながら考察した。

田中康之氏（株式会社リンクアンドモチベーション・モチベーション研究所）は、複雑性を増すビジネス環境において、かつての企業内研修での「客観主義的な学習」ではなく、経験や周囲との相互作用から学ぶ「社会構成主義的な学習」の機会について注目されている「ソーシャルラーニング」を取り上げて報告した。

大坊郁夫氏（東京未来大学）は、コミュニケーション力を含む社会的スキル・トレーニングによる自己の社会的な成長、適応力の向上、多様なストレスや不快経験を克服する力の強化が、個人、社会の持つ幸福度を高め、ポジティブで意欲的な社会を実現することが根本的な方向性につながることを考察した。

報告：金塚 基（東京未来大学）

課題研究 I 報告

保護者・地域住民の学校経営参加制度の自治体における実践的位置づけと方法論を問う

コーディネーター：岩永 定(熊本大学) 仲田 康一(浜松大学)

【報告者】

- 笠井 尚 (中部大学)
- 瀬瀬 仁志 (神奈川県教育委員会)
- 中曾根 聡 (杉並区教育委員会)

課題研究 I では、保護者・地域住民の学校経営参加制度について、自治体における実践的位置づけや方法論を検討した。保護者・地域住民と連携した学校経営が、自治体政策の中でどのように位置づけ、どのような方法論で展開されているのか、現状把握と問題提起が行われた。

まず、笠井尚会員(中部大学)からは、学校建築・改築をめぐる自治体・設計者・学校・地域住民から表明される意思の多様性と、その競合状況が報告された。一口に「学校」と言っても、校長等・教職員・子ども・保護者といった分立が内部に存在し、積極的な意見表明をしない層(一部教職員等)もいる点に論及がなされた。また、地域住民にとって学校は「迷惑施設」でもある一方、災害や生活の要請によって学校が地域の核になることが望まれる等、特定の主体の内部にも意思の混在が見られるというような複雑な実相も明らかにされた。

次に、瀬瀬仁志氏(神奈川県教育委員会)からは、神奈川県教育委員会が進めている、学校と地域との協働推進事業の展開について報告がなされた。かながわ教育ビジョン(平成19年)における学校-地域連携の位置づけ、平成11~13年度まで実施された地域との協働による学校づくり推進事業の概要、その他近年の事業についての報告の上に、成果としては、各市町村・学校における独自事業の展開・拡大が見られたこと、他方課題としては、教職員の意識改革等学校側の理解や、コーディネータ及びボランティアの人材確保と資質向上、体制整備等があるとされ

た。県による自治体・学校への政策誘導がなされている例としても参加者の関心を集めた。

最後に中曾根聡氏(杉並区教育委員会)から、東京都杉並区の学校-地域連携事業の展開について、同区の区政や教育政策との関わりから報告された。平成14年の「教育改革アクションプラン」に地域人材の活用が盛り込まれ、平成17年度には地域運営学校4校を指定する等、学校経営参加に向けた取り組みが進んでいること、地域づくり・まちづくりという観点から、「学校支援本部」や「地域教育推進協議会」等の制度を充実させてきていることが報告された。平成22年の区長交代以降、学校希望制の見直し等、“競争から共創”への転換が進みつつあり、その中での地域連携の意義や、住民参加実践の蓄積を持つ社会教育的手法の意義についても議論が及んだ。

昨年度の課題研究 I では、日米英の学校経営参加制度について研究者中心の集約的議論を行ったため、本年度は実践に近いところで論点発散的な発表をしていただいた。3つの発表を通して、意思の多元性、学校・教職員の理解等、参加から参画への進展における共通課題が浮き彫りになったと考えられる。

最後になるが、活発な意見交換をしてくださった約30名(会員外の教育行政職員も約6名)のご来場者、そして会員外にも関わらずご登壇いただいた瀬瀬氏・中曾根氏に、改めて深く御礼申し上げます。

報告：仲田 康一(浜松大学)

課題研究Ⅱ報告
東アジアの社会教育法制の課題
コーディネーター：篠原 清昭(岐阜大学)

【報告者】

- 問題提起 石井山 竜平（日本；東北大学）
- 報告 牛 志奎（中国；内蒙古民族大学）
- 報告 周 志宏（台湾；台北教育大学）
- 報告 高 鐫（韓国；済州大学校）

現在、日本の社会教育（法制）の課題として、社会教育の新自由主義化がある。実際、90年代以降の生涯学習施策は、公的な「社会教育」を「生涯学習」という個人の営みへ解体する脱制度化と社会教育関連機関・施設の民営化が進行している。実際、「公民館」や「図書館」は予算・人員の削減化の中で指定管理者制度の導入による民間委託化が進行し、社会教育事業の主体も教育行政機関（教育委員会）から総合行政部局（首長）に変更されようとしている。

日本の社会教育（行政）はすでに解体し、崩壊しているのか。それともその再生の可能性はあるのか。近年、一部の地方では市場化を志向する民営化ではなく、NPOによる社会教育形成など民主化を志向する民営化が生じている。また、学校と学区社会との協働により新しい学習社会の公共空間を形成しようとする取り組みがある。

本課題研究は、社会教育法制・政策の現状に関して、単に東アジア諸国の比較考察をするのではなく、イシュー・アプローチの方法を取る。そのため、先に日本の社会教育法制上のイシュー（問題・課題）を提示し、それに対する東アジア諸外国の研究者の解釈と課題解決の方法論の提示をお願いするという手順をとる。

それにより、社会教育の市場化という問題意識の共有化と新しい公共形成論にもとづく社会教育の再生の可能性の発見ができると思える。

<報告者紹介>（外国人のみ）

牛 志奎（中国；内蒙古民族大学教授）

中国の教育法学会（教育学会「教育政策・法律研究分会」）のミドルリーダーとして活躍。中日の教師教育制度の比較研究で博士号（上越教育大学）取得。近年は学校の危機管理や教員養成制度も研究。

周 志宏（台湾；台北教育大学准教授）

台湾の教育法学会（台湾文化法学会）の会長。元台北教育大学教育文化法律研究所所長。90年代の台湾の教育民主化運動のサブリーダーとして活躍。

高 鐫（韓国；済州大学校教授）

元韓国教育法学会会長。東京大学教育行政学研究室に過去2年間准教授待遇で留学。過去、日韓教育行政学会共同セミナーの運営に韓国側のコーディネーターとして貢献。

評価

当日は参加人数は少ないながら、フロアとの間で専門的な議論ができたと思う。参加者に感謝したい。

報告：篠原 清昭（岐阜大学）

2011 年度第 3 回理事会報告

日時 2012 年 3 月 10 日 (土) 13:00~15:00
会場 筑波大学東京キャンパス 3 階 337 会議室
出席者 亀井浩明、川野辺敏、貝ノ瀬滋、三輪建二、
小島弘道、岩崎正吾、平井貴美代、山崎清男、
笠井尚 (篠原理事代理)、木田竜太郎 (金塚理事
代理)、臼井智美 (敬称略) 計 11 名
欠席者 玉井康之、大迫章史、佐藤晴雄、新井郁男、
前田耕司、佐藤千津、森岡修一、関啓子、中村香、
金塚基、堀井啓幸、篠原清昭、浅野秀重、鈴木三平、
赤尾勝己、三上和夫、金子照基、岩永定、柳澤良明、
藤川正幸 (敬称略) 計 20 名

小島会長より、理事会に先立って、同日 10:30~12:30 に「成人学習論の観点から見る教師教育」をテーマとする研究会を開催し、会員内外から多くの参加者があったことが報告された。研究会での議論が活発に行われたことから、今後、引き続き同テーマを学会の研究活動の 1 つとして位置づけていくとともに、研究会活動の活性化をはかるため、研究推進委員会と連携していきたいとの抱負が述べられた。

<報告事項>

1. 事務局報告

(1) 学会員の現況について

臼井事務局長より、報告資料 1 に基づき、学会員の現況について報告がなされた。2012 年 3 月 1 日現在、一般会員 240 人、学生会員 32 人、計 272 人である。また、前回理事会以降現在まで(2011 年 9 月~2012 年 2 月)の新入会員は、一般会員 2 人、学生会員 1 人、2011 年 4 月~2012 年 2 月の「申し出による退会者」が 4 人であることが報告された。あわせて、「会則第 6 条 (3) により会員資格を失う者」が 32 人おり、2012 年 4 月に会費納入の督促を行った上で、2012 年 5 月 31 日までに会費の納入が確認できない者については、強制退会とする予定であることが報告された。

(2) その他

臼井事務局長より、本学会宛に関係団体から 2 件の照会事項があったことが報告された。

- ・日本教育学会より、『教育学研究』第 79 巻第 2 号 (2012 年 6 月末刊行) に「2011 年度教育学関連学会大会報告」

を掲載予定であり、本学会にも原稿の依頼があった。原稿は、本学会会報第 8 号に掲載の大会報告等を参考に、臼井事務局長が執筆して日本教育学会に提出する予定であることが報告された。

- ・日本学術振興会より、第 9 回 (平成 24 年度) 日本学術振興会賞受賞候補者の推薦について案内があった。小島会長より、推薦の書類受付期間が 2012 年 4 月 18 日~20 日と日が迫っており、時間をかけて審議を行うことが難しいことから、今回については、推薦に値する受賞候補者等がある場合は、事務局に申し出てもらうよう理事へ依頼があった。また、今後、本学会の褒賞制度の整備とともに、関係諸団体が設ける賞への対応の仕方についても検討していく必要があることが説明された。

2. 各種委員会報告

(1) 年報編集委員会

三輪年報編集委員長より、報告資料 2-1 に基づき、年報編集委員の交代予定等について説明がなされた。①現在、年報編集委員である会員 1 名について、2011 年度で退会予定 (本人申し出による退会) であることから欠員 1 名の補充を予定していることと、後任として現職の学校教員である会員の中から候補者を予定していることが説明された。あわせて、②現在、編集幹事は 2 名であるが、これを 1 名に変更することも説明された。さらに、③年報第 8 号の編集作業にあわせて新たに副編集委員長を設け、金藤ふゆ子委員が就くことが説明された。

(2) 『学習社会研究』編集委員会

前田編集委員長の代理として岩崎正吾編集委員より、報告資料 2-2 に基づき、『学習社会研究』第 2 号の編集作業状況について報告がなされた。自由投稿論文については 6 件を受理し、依頼論文については 10 名の会員に執筆の受諾を得たことが説明された。

(3) 研究推進委員会

篠原研究推進委員長の代理として笠井尚研究推進委員より、報告資料 2-3 に基づき、2011 年度の活動報告がなされた。研究推進委員会として 2 つの研究テーマを設けて活動を進め、第 8 回大会において課題研究 I・II を企画実施したことが説明された。

(4) 国際交流委員会

森岡国際交流委員長の代理として岩崎正吾国際交流委員より、報告資料2-4に基づき、2011年度活動報告がなされた。また、国際交流委員会活動費に残額が生じているが、この残額については、2012年度に繰り越して使用することを委員会内で決定したことが説明された。

(5) 学会賞関係

小島会長より、学会賞関係については現時点でまだ具体的な作業を行っていないことが報告された。今後、学会賞創設に関する準備作業スケジュール等の検討を、学会賞担当理事との間で行っていくことが報告された。

<審議事項>

1. 各種委員会の活動計画案について

(1) 年報編集委員会

三輪年報編集委員長より、審議資料1-1に基づき、年報第8号の編集作業予定について説明がなされた。審議の結果、第9回大会に間に合わせるために8月27日ごろに納本の予定で編集スケジュールを組むことが確認された。また、小島会長より、3月10日に開催された研究会の内容について、年報の中になんらかの報告の掲載が可能かどうかを検討してほしいとの依頼がなされた。

(2) 『学習社会研究』編集委員会

前田編集委員長の代理として岩崎正吾編集委員より、審議資料1-2に基づき、『学習社会研究』第2号の今後の編集スケジュールについて説明がなされた。3月13日に出版社を交えた打ち合わせが予定されていることについて、その内容を次回理事会で報告することが確認された。

(3) 研究推進委員会

篠原研究推進委員長の代理として笠井尚研究推進委員より、審議資料1-3に基づき、2012年度の活動予定が説明された。具体的には、2012年度の第9回大会において課題研究の1つとして国際シンポジウム(テーマ「東アジアにおける社会教育法制」)のようなものの開催を検討中であることが説明された。議論の結果、第9回大会実行委員会や国際交流委員会と調整を行いながら、企画の検討を進めていくことが確認された。

(4) 国際交流委員会

森岡国際交流委員長の代理として岩崎正吾国際交流委員より、審議資料1-4に基づき、2012年度の活動予定が説明された。具体的には、2012年度の第9回大会以降のいずれかの日程で、国際交流委員会によるシンポジウムの開催を

予定していることが説明された。詳細については、今後の理事会で随時報告していくことが確認された。

2. 2011年度決算案について ※仮審議

臼井事務局長より、審議資料2に基づき、2011年度決算案(2012年3月2日現在概算)について説明がなされた。あわせて、各種委員会活動費の収支状況の説明がなされた。およその決算状況については了承された。

なお、従来、当年度決算案の審議は翌年度の年次大会時の理事会で行ってきた。しかしながら、年次大会が9月に行われるため、4月からの円滑な学会活動のためには、早期に翌年度予算案の審議を行う必要があることから、2010年度会計より、当年度決算案と翌年度予算案の審議を前倒して行うことが確認されている。その方針に則り、本理事会にて2011年度決算案の審議を行ったが、これを仮審議とし、正式な決算案の審議は、従来通り年次大会時の理事会で行うことが確認された。

3. 2012年度活動計画案について ※仮審議

臼井事務局長より、審議資料3に基づき、2012年度活動計画案について説明がなされ、おおむね了承された。小島会長より、会員名簿の作成を2012年度に行うよう要望が出され、了承された。今後、会員名簿作成のための作業を速やかに行い、第9回大会時に配布できるよう進めていくことが確認された。

4. 2012年度予算案について ※仮審議

臼井事務局長より、審議資料4に基づき、2012年度予算案(2012年3月2日現在概算)について説明がなされた。上記の審議事項2に記載のように、暫定案として2012年度予算案について仮審議を行った。暫定予算案についてはおおむね了承されたが、2012年度4月以降の活動状況を踏まえて、年次大会時の理事会では、暫定案を一部修正した予算案を提案する可能性があることが確認され、了承された。

5. 第9回大会開催準備状況について

金塚大会実行委員長の代理として木田竜太郎大会実行委員より、審議資料5に基づき、第9回大会の準備状況について説明がなされた。公開シンポジウムについては、「学習とモチベーション」(仮)をテーマとしたい旨の提案がなされ、了承された。大会スケジュールや今後の準備予定については、日時等の修正を数か所行い、おおむね了承された。

<その他>

- ・亀井浩明理事より、学会員の増加につながるような活発な学会活動への要望が出された。

2012 年度第 1 回理事会報告

日時 2012 年 7 月 14 日（土）13:00～15:00
会場 東京未来大学 本館 2 階会議室
出席者 亀井浩明、川野辺敏、三輪建二、小島弘道、
岩崎正吾、森岡修一、金塚基、堀井啓幸、
平井貴美代、臼井智美（敬称略）計 10 名
欠席者 玉井康之、大迫章史、佐藤晴雄、新井郁男、
貝ノ瀬滋、前田耕司、佐藤千津、関啓子、
中村香、篠原清昭、浅野秀重、鈴木三平、
赤尾勝己、三上和夫、金子照基、岩永定、
柳澤良明、山崎清男、藤川正幸（敬称略）
計 19 名

小島会長より、今回の理事会の開催にあたり、第 9 回大会の準備で多忙にもかかわらず、会場提供に協力していただいた東京未来大学の金塚基理事に対し、謝辞が述べられた。

<報告事項>

1. 事務局報告

(1) 学会員の現況について

臼井事務局長より、報告資料 1 に基づき、学会員の現況について報告がなされた。2012 年 7 月 10 日現在、一般会員 218 人、学生会員 33 人、計 251 人である。また、前回理事会以降現在まで（2012 年 3 月～2012 年 7 月）の新入会員は、一般会員 3 人、学生会員 5 人、2012 年 3 月～2012 年 6 月の「申し出による退会者」が 4 人であることが報告された。あわせて、「会則第 6 条 (3) により会員資格を失った者」が 27 人いることが報告された。

(2) その他

臼井事務局長より、報告資料 1 に基づき、次の 4 点について報告がなされた。

①理事の異動について

岩永定理事（中国・四国地区選出）が異動により、「九州・沖縄地区」の所属会員となった。しかしながら、会則に定めがないため、岩永理事には、残り

の任期を「中国・四国地区」選出の理事として務め

ていただくこととした（「中国・四国地区」選出の理事の繰り上げ当選を行わないこととした）。なお、今回のようなケースを想定した会則の定めがないことについて意見交換を行った結果、会則改正は行わず役員選挙の内規に何らかの項目を設ける方向で調整していくことが確認された。

②会員名簿の作成について

会員に対し、2012 年 7 月 10 日を届け出期限として、名簿掲載情報の確認を行った。回答のあった情報に基づき、第 9 回大会時に配布できるように名簿を作成中である。

③学会への寄贈図書について

会員 4 名より、計 4 冊の図書の寄贈があった。

④日本教育学会からの提案について

2012 年 3 月 19 日付で、日本教育学会より研究活動上の連携の提案があり、本学会としては、「連携については前向きに検討するとともに、今後、日本教育学会からの継続的な情報提供を希望する」旨の回答を行った。

2. 各種委員会報告

(1) 年報編集委員会

三輪年報編集委員長より、報告資料 2-1 に基づき、年報第 8 号の編集作業状況について報告がなされた。

(2) 『学習社会研究』編集委員会

前田編集委員長の代理として金塚基編集委員より、報告資料 2-2 に基づき、『学習社会研究』第 2 号の編集作業状況について報告がなされた。編集スケジュールについては、当初の予定より大幅に遅れており、第 9 回大会時の配布は間に合わないこと、10 月上旬の刊行を目指していることが報告された。

また、報告内容のうち、2 点について意見交換がなされた。1 つは、「投稿規程を満たさないために不採択となった論文」について、具体的に投稿規程の何を満たさなかったのかについての確認、2 つには、「学事出版との協議事項について」の具体的な内容についての

確認、である。それぞれについて、金塚基編集委員および岩崎正吾編集委員から、追加の説明がなされた。

(3) 研究推進委員会

篠原研究推進委員長が海外出張中で欠席のため、研究推進委員会からの報告はなかった。

(4) 国際交流委員会

森岡国際交流委員長より、報告資料 2-3 に基づき、国際交流委員会としては、第 9 回大会では企画を行わないが、2012 年度中にシンポジウムないし研究会の開催を予定しており、テーマや開催時期等を検討中であることが報告された。

(5) 学会賞関係

小島会長より、学会賞関係については、現時点では報告事項が無いことが説明された。

3. 第 9 回大会実行委員会報告

金塚第 9 回大会実行委員長より、報告資料 3 に基づき、大会準備状況について報告がなされた。

<審議事項>

1. 各種委員会より

(1) 年報編集委員会

三輪年報編集委員長より、審議資料 1-1 に基づき、年報編集委員会から理事会への問題提起として、3 点について説明がなされた。①学会誌がなぜ 2 本あるのかについて、②投稿論文の質・精度を上げるために、若手研究者のための研究報告会等の開催可能性について、③書評対象書籍の送付先を学会事務局とすることの周知について、である。①については、審議事項 2 とあわせて議論を行うことが確認された（議論の結果は、審議事項 2 参照）。②については、前回理事会において亀井理事から指摘のあった、学会活動の活性化とも絡めて意見交換がなされた。その結果、大学院生や現職の学校教員や自治体職員等にとって参加しやすく研究を深めたり交流したりすることができるような、魅力的な研究企画の運営を早急に検討していく必要性が確認された。③については、学会会報等を通じて会員に周知を図っていくことが確認された。

(2) 『学習社会研究』編集委員会

前田編集委員長の代理として金塚基編集委員より、審議事項はないことが報告された。

(3) 研究推進委員会

篠原研究推進委員長が海外出張中で欠席のため、研究推進委員会から審議事項の報告はなかった。

(4) 国際交流委員会

森岡国際交流委員長より、審議事項はないことが報告された。

2. 学会財務状況と学会活動の見直しについて

小島会長より、審議資料 2 および参考資料に基づき、2009 年度から 2015 年度までの学会財務状況の実態及び見直しについて説明がなされた。小島会長から、本学会の収支バランスが悪化してきており、2012 年度ないしは 2013 年度には支出超過になる可能性のあることが説明された。財務状況の改善策について、理事会出席の全理事で意見交換および議論を行った。収入の増加策としては、学会費の値上げや新入会員の勧誘などが提案され、支出の削減策としては、『学習社会研究』の刊行の見直しなどが提案された。議論の結果、学会費の値上げは望ましくないこと、新入会員の増加のためには魅力ある学会を作っていく必要があることが確認され、特に、魅力ある学会づくりに関しては、研究推進委員会や国際交流委員会などの活性化や特色づくりを積極的に進めていく必要があることが確認された。また、『学習社会研究』の刊行については、本学会の規模や財務状況に照らして見直しが必要であることが確認された。『学習社会研究』を 2 年に 1 回刊行することを見直すことについては、次回の理事会で審議事項として提案することが確認された。

3. 第 10 回大会開催校について

小島会長より、2013 年度開催予定の第 10 回大会について、関西大学を開催校としたい旨の提案がなされ、了承された。

<その他>

- ・川野辺敏理事より、研究推進委員会の活動をもっと活発にしてほしいとの要望が出された。

2012 年度第 2 回理事会報告

日時 2012 年 9 月 1 日（土）11：20～12：30
会場 東京未来大学 講義棟 1F B121
出席者 玉井康之、大迫章史、亀井浩明、前田耕司、川野辺敏、佐藤千津、森岡修一、関啓子、金塚基、小島弘道、岩崎正吾、堀井啓幸、篠原清昭、平井貴美代、浅野秀重、鈴木三平、赤尾勝己、山崎清男、臼井智美（敬称略）計 19 名
欠席者 佐藤晴雄、新井郁男、貝ノ瀬滋、三輪建二、中村香、三上和夫、金子照基、岩永定、柳澤良明、藤川正幸（敬称略）計 10 名

小島会長より、第 9 回大会開催校の金塚基理事に対し謝辞が述べられるとともに、理事に対しても参集の謝意が述べられた。

金塚基第 9 回大会実行委員長より、大会開催の挨拶がなされた。

<報告事項>

1. 事務局報告

(1) 2011 年度一般会務報告について

臼井事務局長より、報告資料 1-1 に基づき、学会員の現況、2011 年度の学会研究活動等および理事会の開催状況について報告がなされた。2012 年 8 月 20 日現在、一般会員 218 人、学生会員 33 人、計 251 人である。

(2) 2012 年度活動計画案について

臼井事務局長より、報告資料 1-2 に基づき、3 月 10 日の理事会で審議した 2012 年度活動計画案について改めて説明がなされ、この内容で総会に諮る旨の報告がなされた。

また、活動計画のうち、「(7) 会員名簿の作成」については、当初、第 9 回大会時に会員への配布を予定していたが、会員からの名簿掲載情報についての返信状況が芳しくないため、第 9 回大会参加会員に再度、名簿掲載情報の確認を行った上で、年報送付時に合わせて会員に配布する予定であることが補足説明された。

2. 各種委員会報告

(1) 年報編集委員会

三輪年報編集委員長が欠席のため、報告資料 2-1 に基づき、報告内容の確認がなされた。年報第 8 号は予定通りに納本され、本大会期間中に大会参加会員に配布されることも確認された。

(2) 『学習社会研究』編集委員会

前田編集委員長より、報告資料 2-2 に基づき、『学習社会研究』第 2 号の編集作業状況について報告がなされた。『学習社会研究』第 2 号の目次案が説明され、12 月上旬の刊行を目指していることが報告された。

(3) 研究推進委員会

篠原研究推進委員長より、2011 年度の研究推進委員会の活動状況について報告された。第 8 回大会の課題研究報告については、年報第 8 号を参照されたいとの説明がなされた。第 9 回大会においても、課題研究 I・II で 2 つのテーマで研究報告がなされることも併せて説明された。

(4) 国際交流委員会

森岡国際交流委員長より、国際交流委員会としては、前回理事会以降、特に報告事項とすべき活動はなかったことが報告された。

(5) 学会賞関係

小島会長より、学会賞関係については、現時点では報告事項が無いことが説明された。この報告に対し、出席した理事から、学会賞担当理事から一度も経過報告が行われていないことから、担当理事に報告を求めると、学会賞授与に関する規程やスケジュールの検討を始めたほうがよいのではないかと要望が出された。これを受けて、小島会長が学会賞担当理事に現状の報告を求めることが確認された。

<審議事項>

1. 2011 年度決算案について

臼井事務局長より、審議資料 1 に基づき、2011 年度の決算案について説明がなされた。

2. 2011 年度会計監査報告について

笠井監査より、2012 年 8 月 31 日に武井監査とともに会計監査を行った旨、報告がなされた。その結果、2011 年度会計全般について、適正に会計処理がなされていることが報告され、会計監査報告について承認した。併せて、2011 年度決算案も承認された。

3. 各種委員会より

(1) 年報編集委員会

三輪年報編集委員長が欠席のため、年報編集委員会からの審議事項の報告はなかった。

(2) 『学習社会研究』編集委員会

前田編集委員長より、本理事会開催前に編集委員会を開催し、前回理事会で議論となった『学習社会研究』の今後の刊行について意見交換を行ったことが報告された。編集委員会としては、今後も 2 年に 1 度の刊行を続けていくという結論に至ったことが報告された。本学会の財政状況の悪化から、『学習社会研究』の印刷費・印刷積立金の確保が容易ではなくなっていくという懸念に対しては、編集委員会として、出版社との交渉によって販売価格を下げることなどで印刷費の圧縮努力を行うことから、今後も十分に継続発行が可能と判断したとの説明がなされた。『学習社会研究』の今後の刊行については、審議事項 5 で再度審議を行うことが確認され、ここでは編集委員会の結論の報告にとどめた。

(3) 研究推進委員会

篠原研究推進委員長より、審議事項はないことが報告された。

(4) 国際交流委員会

森岡国際交流委員長より、本年度予定している国際交流委員会主催のシンポジウムについて、年度末の 3 月頃に開催したい旨の提案がなされ、了承された。

4. 2012 年度予算案について

臼井事務局長より、審議資料 4 に基づき、2012 年度予算案について説明がなされ、原案通り承認された。

5. 『学習社会研究』の刊行について

小島会長より、審議資料 5 に基づき、2009 年度から 2015 年度までの学会財務状況の実態及び見通しについて説明がなされた。あわせて、本件について前回理事会での議論の概要が報告された。前回理事会では、『学

習社会研究』の刊行をめぐることは、2 つの角度から審議の必要が提案された。1 つには、事務局から、学会の財政状況の悪化を踏まえ、「年会費の値上げを行わずに、現在のような 2 年に 1 度のサイクルで『学習社会研究』の発行を続けることが可能か」という点についてである。2 つには、年報編集委員会から、本学会として研究誌が 2 冊あることで会員に混乱をもたらしているため、「どのように『年報』と『学習社会研究』のすみわけを行っていくのか」という点についてである。これらの提案に対し、『学習社会研究』編集委員会から現状通りの刊行を維持するとの提案がなされたため、議論の結果、『学習社会研究』の刊行については、本年度 1 年をかけて議論し結論を探っていくことが確認された。

6. 第 10 回大会開催日程について

赤尾第 10 回大会実行委員長より、2013 年度開催予定の第 10 回大会について、関西大学を開催校として、2013 年 8 月 31 日～9 月 1 日の日程で開催したい旨の提案がなされ、了承された。

7. その他

小島会長より、第 4 期の役員改選に向けた選挙管理事務は、会計年度上は 2013 年度の取り扱いとなるが、実質的な作業は 2012 年度内から開始することについて、そして、選挙管理委員の選出を事務局に一任することについて、それぞれ提案がなされ、了承された。

第 9 回大会総会報告

開会にあたり、小島弘道会長および金塚基大会実行委員長より挨拶がなされた。議長団として金山光一会員（相模原市立鶴の台小学校）、仲田康一会員（浜松大学）を選出し、議事の進行を行った。

<報告事項>

1. 事務局報告

白井事務局長より、報告資料 1 に基づき、学会員の現況、2011 年度の学会研究活動等および理事会の開催状況について報告がなされた。2012 年 8 月 20 日現在、一般会員 218 人、学生会員 33 人、計 251 人である。

2. 各種委員会報告

(1) 年報編集委員会

三輪年報編集委員長より、報告資料 2-1 に基づき、2011 年度の年報編集委員会開催状況や年報第 8 号の審査や編集の経過について報告がなされた。年報第 8 号が予定通り刊行できたことも併せて報告された。

(2) 『学習社会研究』編集委員会

前田編集委員長より、報告資料 2-2 に基づき、『学習社会研究』第 2 号の編集作業状況について報告がなされた。『学習社会研究』第 2 号の目次案が説明され、12 月上旬の刊行を目指していることが報告された。

(3) 研究推進委員会

篠原研究推進委員長より、2011 年度の研究推進委員会の活動状況について報告がなされた。また、第 9 回大会において、課題研究 I・II で 2 つのテーマで研究報告を行うことも説明された。

(4) 国際交流委員会

森岡国際交流委員長より、2011 年度の国際交流委員会の活動状況について報告がなされた。

(5) 学会賞関係

小島会長より、学会賞関係については、現時点では報告事項が無いことが説明された。

<審議事項>

1. 2011 年度決算案について

白井事務局長より、審議資料 1 に基づき、2011 年度の決算案について説明がなされた。

2. 2011 年度会計監査報告について

笠井監査より、2011 年度会計について適正に会計処理がなされていることが報告され、会計監査報告について承認した。併せて、2011 年度決算案も承認された。

3. 各種委員会より

(1) 年報編集委員会

三輪年報編集委員長より、(報告資料 2-1 に記載のように、) 年報第 8 号では自由研究論文の投稿数が少なかったことが報告され、投稿数と論文の質の確保が課題であ

ることが説明された。これに関連して、投稿数が少なかった要因の 1 つとして、『学習社会研究』の自由研究論文の募集時期と近かったこと、『年報』と『学習社会研究』の違いが会員に理解されにくい状況にあることが指摘され、状況の改善を図っていくことについて問題提起がなされた。

(2) 『学習社会研究』編集委員会

前田編集委員長より、審議事項 6 で、『学習社会研究』の今後の刊行について議論される予定であることから、その際に、編集委員会としての意見を述べるということが説明された。

(3) 研究推進委員会

篠原研究推進委員長より、審議事項はないことが報告された。

(4) 国際交流委員会

森岡国際交流委員長より、本年度 3 月頃に国際交流委員会主催でシンポジウムを開催したい旨の提案がなされ、了承された。今後は、研究推進委員会とも連携しながら、テーマや発表者について検討していくことが確認された。

4. 2012 年度活動計画案について

白井事務局長より、審議資料 3 に基づき、2012 年度の活動計画案について説明がなされ、承認された。

5. 2012 年度予算案について

白井事務局長より、審議資料 4 に基づき、2012 年度予算案について説明がなされ、原案通り承認された。

6. 『学習社会研究』の刊行について

小島会長より、『学習社会研究』の刊行をめぐることは、2 つの観点から審議の必要が生じていることが説明された。1 つは学会の財務状況の悪化という観点から、2 つには『年報』と『学習社会研究』のすみわけという観点からである。これについて、『学習社会研究』編集委員会からは、現状通りの刊行スケジュールを維持したいとの報告がなされた。そこで、『学習社会研究』の刊行については、本年度 1 年をかけて議論し結論を探っていくことが確認された。

7. 第 10 回大会の開催校・日程について

小島会長より、2013 年度開催予定の第 10 回大会について、関西大学を会場にして開催したいとの提案がなされ、承認された。続いて、赤尾勝己理事（関西大学）より挨拶があり、第 10 回大会は 2013 年 8 月 31 日～9 月 1 日の日程で開催したい旨の提案がなされ、了承された。

8. その他

小島会長より、第 4 期の役員改選に向けた選挙管理事務は、会計年度上は 2013 年度の取り扱いとなるが、実質的な作業は 2012 年度内から開始することについて、そして、選挙管理委員の選出を事務局に一任することについて、それぞれ提案がなされ、了承された。

お知らせ

1. 新入会員

(略)

2. 寄贈図書

- ・佐藤千津理事より、『国際教育』(第17号、日本国際教育学会、2011年9月)
- ・三輪建二理事より、『おとなの学びと変容』(金澤睦・三輪建二監訳、ジャック・メジロー著、鳳書房、2012年3月)
- ・赤尾勝己理事より、『新しい生涯学習概論』(赤尾勝己著、ミネルヴァ書房、2012年4月)
- ・手打明敏会員より、『アジア・太平洋地域の社会開発を支援するコミュニティ学習施設に関する基礎的研究』(科研報告書、手打明敏研究代表、2012年)
- ・小島弘道会長より、『学校づくりとスクールミドル』(小島弘道、熊谷慎之輔、末松裕基著、学文社、2012年8月)
- ・関啓子理事より、『コーカサスと中央アジアの人間形成 発達文化の比較教育研究』(関啓子著、明石書店、2012年8月)

3. 会員名簿について

会員名簿をお届けいたします。掲載した情報は、7月10日締切で会員のみなさまからご回答いただいたものです。その後、異動等により情報に変更が生じた場合は、速やかに事務局までお知らせください。

なお、会員名簿には個人情報に掲載されておりますので、くれぐれも取り扱いにはご注意ください。万が一の廃棄の際には、情報漏洩の危険の無い方法での処分をお願いいたします。

4. 学会からの情報提供について

第9回大会総会において、次の点が承認されました。

- ・学会員間の情報交換を積極的に行っていく
- ・学会からのお知らせを、電子メールを利用して行う

そこで、今後は、会員名簿の情報確認の際に、「学会からのご案内事項を電子メールで配信可」とお返事をいただいた会員には、随時、電子メールにて情報提供をさせていただきます。今後、電子メールでの情報提供をご希望でない場合は、事務局までお知らせください。なお、現在、本学会の財政状況は、極めて厳しい状況にございます。なるべく紙媒体での情報提供は減らしたいと考えておりますため、電子メールでの情報提供にご理解をいただければ幸いです。

学会員間の情報交換を積極的に行っていくため、学会員の方々から、研究会開催等の情報提供をお待ちしております。会員に広く知らせたい情報がある場合は、随時、事務局まで原稿を付して電子メールでお送りください。

5. 第10回大会のご案内

第10回大会は、赤尾勝己会員と若槻健会員(いずれも関西大学)のご協力を得て、下記により開催される予定です。自由研究発表の募集およびプログラム等のご案内については、後日改めてお知らせいたします。

- 開催日程 2013年8月31日～9月1日
- 会場 関西大学(大阪府吹田市)

学会費の振込について (一般会員¥8,000 学生会員¥5,000)

【学会費振込先】

郵便口座: 00270-3-100822 日本学習社会学会
銀行口座: ゆうちょ銀行 ○二九(ゼロニキュウ)店
当座預金 0100822

会員の異動状況を正確に把握するため、

振込の際には、振込用紙の通信欄に次の事項を必ずご記入ください。

<現在のご自宅住所・現在のご所属先・連絡可能な電話番号およびメールアドレス>

お手数をおかけいたしますが、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

また、振込の際には、必ず振込人名(会員名)をご記入ください。

年報第9号の自由投稿論文の募集

年報編集委員会

会員の皆さまには、ご健勝にてお過ごしのことと存じます。さて、年報第9号の自由研究論文の投稿につきまして、以下の要領で募集致しますので奮ってご投稿ください。なお、原稿の提出要領の詳細や編集規程に関しては、学会ホームページをご覧ください。

1. 投稿論文テーマ

論文のテーマは日本学習社会学会の活動の趣旨に沿うものとする。

2. 投稿者資格

- (1) 本学会会員で前年度までの会費を納めている者
- (2) 上記以外のもので編集委員会が特に委嘱または承認した者

3. 投稿論文資格

投稿論文は未発表のものに限る。ただし、口頭発表及びその他の配布資料の場合はこの限りではない。

4. 原稿規格

- (1) 原稿枚数
 - a) 研究論文は図・表・注・引用文献・参考文献等を含めて16,700字（400字詰原稿用紙換算で41.5枚、年報の9頁分）以内とする。
 - b) 研究ノートは図・表・注・引用文献・参考文献等を含めて13,000字（400字詰原稿用紙換算で32.5枚、年報の7頁分）以内とする。
 - c) 実践報告は図・表・注・引用文献・参考文献等を含めて8,000字（400字詰原稿用紙換算で20枚、年報の4.5頁分）以内とする。

5. 提出原稿・書類

投稿にあたっては以下の原稿及び書類を提出すること。なお、提出された原稿及び書類は原則として返却しない。投稿者は論文原稿のコピーを必ず保存すること。

- ① 原稿3部（内2部は複写可）
- ② 和文題目及び約800字の和文要旨3部
- ③ ②の冒頭に、日本語のキーワード5語以内を記入する。
- ④ 下記の事項を記載した別紙1部
 - ・執筆者氏名（日本語及び英語表記）
 - ・所属機関名（日本語及び英語表記）
 - ・研究論文、研究ノート、実践報告のいずれかを明示し、その題目（和文及び英文）
 - ・連絡先等（郵便番号、住所、電話・FAX番号、e-mailアドレス）
- ⑤ 研究論文・研究ノートの場合、掲載が決定されたならば、直ちに英文題目及び800語～1,000語の英文要旨3部を提出する。その際、冒頭に英語のキーワード5語以内を記入する。

6. 提出期限及び提出先

- (1) 原稿及び書類は**5月13日（月曜日、当日消印有効）**までに年報編集委員会事務局宛に提出するものとする。
- (2) ワープロ原稿で提出した者は、掲載決定後速やかに打ち出し原稿とテキスト形式のデータの入ったフロッピー（CDでも可）を指定された月日までに年報編集委員会事務局宛に送付すること。遅延した場合は理由のいかんを問わず掲載しない。

日本学習社会学会 年報編集委員会事務局
〒112-8610 東京都文京区大塚2-1-1
お茶の水女子大学 文教育学部 三輪建二研究室気付